法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

農村「近代化」過程の対比：アイルランド とイングランド・ウェールズ・スコットラン ド

MATSUO, Taro / 松尾, 太郎

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

65

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

44

(発行年 / Year)

1997-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002535>

農村「近代化」過程の対比

——アイルランドとイングランド・
ウェールズ・スコットランド——

松尾 太郎

目 次

1. はじめに
2. 共同態規制の二類型
3. 18世紀イングランドの農村
4. 18世紀スコットランド低地地方における農業改革
5. 19世紀ウェールズ所領
6. むすび

1. はじめに

本稿の課題は、アイルランド農村「近代化」過程の特質を、同時代のイングランド、スコットランド、ウェールズにおける農村の変容と対比することを通して、浮かび上がらせることである。（ここでは、「近代化」を伝統社会に特有な「倫理の二重性」の克服として捉えている。）筆者は、これまで一連の論文で、19世紀アイルランド農村の変容を明らかにしてきた。我が国におけるアイルランド近代史研究が民族主義運動の政治的側面に集中し、その社会経済的背景の理解が充分でないという現状を打破しようとする意図に基づくものであった。そこには、我が国の研究史における二つの傾向に対する批判がこめられていた。一つは、民族主義運動を専ら「階級闘争の一形態」として理解し、「階級闘争」を資本主義下の賃金

労働者の闘争に類似したものとして解釈する通俗的マルクス主義に棹さす動向であり、他は、社会史の新たな手法をアイルランド史へ適用することに熱心なあまり、アイルランド民族主義運動の微妙な陰影を生み出した社会経済的背景を理解しようとする意欲に欠けた若手研究者の最近の動向である。

このような二つの傾向は、いずれも我が国における研究の底の浅さから、アイルランド社会の細部に対する理解が不十分であったことから発生したと言えよう。原史料を検討した論文が書かれるようになったのは、1970年代半ば以降のことに過ぎない。1990年代になってようやくアイルランドの大学で日本人歴史研究者がPh. Dを取得し、あるいは学会で報告するようになったのである。実証のレベルを向上させることは緊急の課題である。

しかし、問題はそれに止まらない。我が国の研究がアイルランド人研究者からの批判に身をさらしていないことが、安易な研究を継続させているのである。勿論、日本の研究者が日本語でアイルランド史の論文を書く以上、そこで想定されているのは日本の歴史研究者であり一般読者であろう。しかし、実証が深化するにつれて、我が国における研究の質を向上させるためには、日本のアイルランド史研究者が国際的に発信し、学術的討論に加わることが不可欠な段階に差しかかっているように思われるのである。

しかし、アイルランドの学界との国際交流といっても、ことは簡単ではない。アイルランドにおける歴史研究が、長年の植民地支配から独立を達成した国に特有な事情によって屈折しているからである。「全ての害悪はイギリスに由来する」といった独立直後に隆盛を極めた（今日からみれば偏狭な）民族主義的研究と、独立後半世紀を経過して民族主義が後退する中で、「客観的研究」を標榜して台頭してきた「修正派」の研究が併在しているのである。しかも、アイルランドの歴史学界は、アメリカの数量経済史、フランスのアナール派社会史に比肩するような後発資本主義国の歴史学に特有な参照枠を構築して来なかった。イギリス歴史学界からの圧倒

的な影響の下で、日常言語による歴史叙述に対する確信が強く、理論による歴史の裁断については極度に懐疑的である。ところが、従来、我が国では、自国における日本・西欧近代史についての研究史上の成果に対する配慮なしに、これらの研究が紹介され続けてきたのである。

研究史の現段階についての以上のような認識を踏まえて、筆者は、一方で、我が国における「封建制から資本主義への移行」についての研究成果を踏まえて、マルクス生産様式論を再吟味するとともに、最近の社会史の「心性」研究に学んで「社会的意識形態」や「社会規範」を視野に入れて参照枠を構成してきた。そして、他方で、アイルランド人研究者が納得する実証水準で論文を書くことに曲がりなりにも努めてきた。そのような配慮の下でアイルランド人研究者に向けて、筆者の研究を小括したのが、“Transformation of Rural Societies in Nineteenth-Century Ireland”（『経済志林』64巻3号〈1996年12月〉）である。

本論文は、上記の英語論文と対をなすものである。日本の歴史研究者に向けて、筆者がこれまで発表してきた一連のモノグラフで明らかにしてきたアイルランド農村像の特徴を、イングランド・ウェールズ・スコットランドとの対比によって、総括することを課題としている。

筆者が、19世紀アイルランド農村の変容を理解する上でこれまで念頭に置いたのは次の諸条件であった。——①在地の共同体に見られる特質、②イギリス資本主義の側圧、③イギリスによる植民地支配。

後発資本主義が成立する際に、そこでの伝統社会の基礎にあった共同体の形態が大きな影響を及ぼすことは、研究史上明らかにされてきたことである。アイルランドの伝統的共同体においては「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念が成立しておらず、長老（clique of elders）の談合によって共同体に関連する事柄が決定されていた。ゲマインシャフト的外枠の下にありながら自立性を強めた農民が、集会を形成して共同体規範を作成するという形態をとった、農民自治は確立していなかったのである。イギリス封建制の導入も、一方で、アイルランド在来

の共同体的権利を蹂躪しながら、他方で、イングランドで確立していた村落共同体をアイルランドで創出することはなかった。(松尾 1993b 122 ; 松尾 1996 30-1)

イギリスを中枢として構築された資本主義的世界体制が後発資本主義に及ぼす影響が甚大であったことも、研究史上強調されて来た。アイルランドは最先進資本主義国イギリスから至近距離に位置した。アイルランドはイギリス資本主義の食糧・労働力需要に対応を余儀なくされた。イギリス資本主義の側圧は、農村工業の破壊を通してアイルランド農村に甚大な影響を及ぼした。資本主義に適応することが困難であったアイルランド西部は勿論のこと、19世紀を通して、安定した家族労働力経営の厚い層が形成された、南部の酪農地帯でも、更に、イギリスの消費需要に誘発されて、資本家的経営を輩出した東部肉牛肥育地帯においてさえ、近代化(=「倫理の二重性」)を克服した、個人主義的な社会意識・社会規範の確立は達成されなかった。商品経済へのアクセスが少数の人々に限定されたために、伝統社会的恩顧に依存する人々が残ったのである。そして、資本と労働の両面において粗放な性格を持った肉牛(育成・)肥育業が、アイルランド経済の基軸として定置されたことは、その波及効果が限定されたことから、地域社会の近代化を局限させることになったのである。(松尾 1995c 161, 208-215 ; 松尾 1995b 179-182 ; 松尾 1995a 103-6)

唯一、農村工業が順調に展開したのは、Belfast市周辺の地域であった。そこでは、スコットランドからの移民によって地域社会が成立した。植民者誘致のために許容された、強い借地権慣行(Ulster custom)を踏まえて、重商主義体制の下で、農村麻工業が発達した。その中から、イギリス産業革命に踵を接して、機械制工場が成立した。そして、周辺の農村では、結社を基礎にした近代的な地域社会が出現したのである。しかし、この場合にも、麻工業企業のイギリス指向性が強く、地域外のアイルランド各地への波及効果は限定された。Belfastから僅か30キロ離れた山村で、共同借地と共同放牧が残っていたことは、そのような限度を雄弁に物語るもので

あろう。(松尾 1996 10-15, 42ff., 29-34 ; 松尾 1988 44-52)

イギリスによるアイルランドに対する植民地支配の影響を、筆者は、植民者が持ちこんだイギリス文化と伝統的アイルランド文化との衝突を中心にして捉らえてきた。とりわけ、地主などの支配者が体現したイギリスの社会規範とアイルランド人の社会規範意識が対立したという関連を重視してきた。イギリス的社会規範を強制する地主の「所領改良」が国際競争に耐える経営を創出することに失敗した時に、この文化の衝突は尖鋭化した。とりわけ、イギリス資本主義に順応することが困難な西部僻地では絶望的であった。(もっとも、そこでは、農民に寛大な温情主義的施策も効果をあげることが出来なかった。)農民は、伝統的連帯に依拠する傾向を残したのである。(松尾 1993 108-121 ; 松尾 1995c 182-3 ; 松尾 1995c 197-207)

Belfast 市周辺の農村でも、個人主義的社会規範意識を体現したプレスビテリアン(長老派)借地農とイギリスのジェントリー文化に権威主義的な植民地文化を加味した文化を保持する国教会派地主の対立が生じた。しかし、プレスビテリアン借地農は、カトリックに対する宗派的排他性と植民者に特有な帝国主義を高揚させて、アイルランドの独立を目指す運動に敵対する道を選んだのである。このような動向が地域社会の宗派的分断(プロテスタント対カトリック)をもたらすものであったことは、記憶に止められなければならない。(松尾 1996 62-9)

さて、本稿では、最近刊行された、イングランド、スコットランド、ウェールズにおける農村の変容過程を分析した好著を筆者の問題関心に引き寄せて解読することにする。第一は、議会エンクローチャー直前の時期まで、東 Midlands 地方農村における共同体農民(commoner)が入会権などの共同体的権利(common right)に依拠して生産と生活を整然と維持していたことを明らかにした、J. M. Neeson の著書(*Commoners: common right, enclosure and social change in England, 1700-1820*, Cambridge U. P., 1993)である。第二は、18世紀スコットランド低地地方における小農

経済から資本主義的農業への移行課程を、地域社会について追跡した T. M. Devine の労作 (*The transformation of rural Scotland: social change and the agrarian economy, 1660-1815*, Edinburgh U. P., 1994) である。第三は、ヴィクトリア期の西ウェールズ Carmarthenshire の地主貴族所領において、資本主義的経済原理とは異なる “moral economy” 原理が貫徹していたことを主張した Matthew Cragoe の研究 (*An Anglican aristocracy: the moral economy of the landed estate in Carmarthenshire, 1832-1895*, Clarendon P., 1996) である。

2. 共同態規制の二類型

さて、筆者が「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念の成立を伝統社会展開過程における分水嶺として重視したのは、大塚久雄『共同体の基礎理論』（1995年、後に『大塚久雄著作集』第7巻、岩波書店、1969年に所収。引用は後者から行う。）における共同体の「ゲルマン的形態」についての指摘によっている。

『基礎理論』では次のように述べられていた。

「ゲルマン的」形態の共同体においては、他の諸形態のばあいのように各成員家族（＝家族経済）の必要と能力という実質に応じて「土地」を私的に要求した与えられるというのではなくて、そうした実質の如何にいちおう関わりなく、「形式的」formal に一定単位の「土地」、すなわち1「フーフエ」が成員である各村民（＝家長）に割り当てられるという形をとっていたのである。（93頁）

川島武宜が強調するように、「形式的平等性」は、「共同体構成員の権利の平等性」に他ならない。（川島 779）つまり、「形式的平等性」は「社会規範」の問題であるというのである。ところが、この記述では、「形式的平等性」が「社会規範」上で確立したことの意義が充分には論定されていない。川島が指摘しているように、「形式的平等性」は、「単に、各共同体成員（家族）の需要や生産能力とは関係のないものであるばかりでなく、

彼らの社会的力関係の強弱とか彼らの富の差異とも関係がない」ことを意味している。この意味で、「形式というものは『恣意の敵であり、自由と双子の・姉妹』」(ヴェーバー)であったのである。(川島 780-1)

大塚によって「実質的平等」を「基本的法則」とするとされた、共同体の「アジア的形態」や「古典古代的形態」の場合にも、(大塚 93)「各成員家族(=家族経済)の必要と能力という実質に応じて『土地』を私的に要求した与えられる」ことが、社会規範として容認されたわけではない。「社会的力関係の強弱とか彼らの富の差異」が「権利」の多寡として反映されるべきであるということが「社会規範」上で容認されていたのである。例えば、「古典古代的形態」の場合、それが[戦士共同体]であることから、「戦士」としての能力の多寡が「権利」の大小として反映されるべきであるとする「社会規範」が成立していたのである。このように理解しないと、「大規模な〈familia pecuniaque〉(奴隷と貨幣)をもつ家長たちがその実力に応じて『私有地』をどしどし集積しはじめる」(大塚 73)ことが社会規範上で容認されたことを理解することは不可能であろう。

ともあれ、筆者が「社会的実力から切斷された、法規範上の権利の平等」という観念の有無を「共同体」解析のメルクマールにしたのは、以上のような脈絡を踏まえたものであった。換言すれば、近代民主制を基礎づける社会規範意識の原初的形態の有無が近代化と産業化に与える影響を重視する立場に、筆者は立っている。敷衍すれば、ここで言う「近代化」とは、ゲマインシャフト的關係に基礎付けられた伝統社会に特有な「倫理の二重性」(仲間内の倫理とよそ者に対する倫理の分裂)を止揚した個人主義的倫理が貫徹する傾向を理論化したものである。それは、商品・価値関係の展開を踏まえた商品所有者の商品交換行為の反復を背景に、プロテスタントの倫理によって促進されて進行する。「産業化」とは、貨幣の無限追求のみならず、生産と流通の合理化への衝動をもった経営が増加する傾向を捉えた概念である。このような意味での「近代化」と「産業化」は、後発資本主義経済にあっては、乖離して現れる。「倫理の二重性」が残存すれ

ば、patronage や brokerage を介して政官業の癒着と腐敗を生みだしやすい。「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念の欠如は、このような傾向を加重する一つの大きな要因であろう。

付言すれば、筆者は、大塚を踏襲して、「アジア的」「古典古代的」「封建的」「資本主義的」という諸生産様式を、あらゆる民族・地域が経過しなければならない段階とする立場を排している。近代ヨーロッパに流れ込む巨きな歴史の諸段階を理念型として構築したものと解している。(したがって、それぞれの史料的根拠は、古代オリエント、古典古代のギリシア・ローマ、中世盛期の北西ヨーロッパ、近代イギリスに求めるべきであると考えている。その点で、『基礎理論』における「アジア的形態」の例証がインドを主体にしていることには問題がある。) 更に、研究者としての価値関心から言えば、以上のようなヨーロッパ史の中で形成された北西ヨーロッパ文化が近代をもたらしたことを重視しながら、マルクスに従って、その止揚を希求する立場に立っている。筆者が「アイルランドはヨーロッパ史の傍流であった」ことを強調するのも、以上のような文脈においてである。傍流に主流にない独自性があり、傍流からの主流に対する批判が大きな意味を持つ局面が存在することを否定するものではない。ただ、ヨーロッパ近代との格闘なしに、傍流に居直ることだけでは、未来を望見することは不可能であろう。(松尾 1986 参照)

3. 18 世紀イングランドの農村

J. M. Neeson の著書を中心にした 18 世紀イギリス農村史についての新しい研究動向は、重富公生氏によって整理されている。(「共有権とエンクローチャー」『国民経済雑誌』172-2 (1995 年 8 月)) 重富氏も述べているように、Neeson の著書は、議会エンクローチャーに直面するまで、入会権 (common right) などに依拠しながら、誇るべき独自の文化と社会規範をもった「農民」(peasant) の地域社会が存続していたことを主張

し、議会エンクロージャーによって初めてこのような「農民社会」(peasant society) が、壊滅したことを強調した労作である。(重富 60, 64, 75-6)

18世紀イギリスを封建制から資本主義への移行という枠組みで考えてきた筆者にとって、Neesonの指摘するような「農民社会」の存続は、新旧生産様式の基礎規定が交錯する具体的様相(共同体と産業化との絡み合い)の再吟味という課題を提起するものである。(尤も、重富氏が指摘しているように、Neesonの実証がイングランド全般の傾向をどれほど体現しているかは未だ充分には検証されていない。〈重富 76〉)しかし、ここでは、アイルランドで進行した事態との対比という問題関心に限定して、Neesonが摘出した「農民社会」においていかなる社会規範が貫徹していたのか、そしてそれが農民自治といかなる関連を持っていたのかという点の検討を進めることにしたい。

まず、Neesonが主要な例証としている18世紀Northamptonshire農村を概観しておこう。Neesonによると、この州では、エンクロージャーが既に進行していた。西・西南州境では、16-17世紀にかなりの農地が囲い込まれた。しかし、1720年までに、この州の教区の3分の1が囲い込まれたに過ぎず(人口比では10%)、その他では開放耕地制が維持されていた。開放耕地制の下にある農村では、3分の2の農地が耕地で残りが放牧地として利用されていた。森林、沼沢もかなり残っていた。

この州では、農村工業がかなり活発であった。州東部・北東部では、森林関連の諸工業が隆盛であり、レース製造もみられ、世紀末には靴製造も出現した。州西部では、イグサ加工、マット製造が盛んで、世紀半ばに梳毛工業が加わった。(Neeson 58)我々は、農村工業展開におけるアイルランドとの格差を念頭に置かなければならない。

(1) 入会権の存続

それでは、開放耕地制下の教区で、どれほどの数の農地保有者が入会権

を享受したのであろうか。まず、あらゆる種類の農地保有者が入会権を持っていた。農地保有者の村落住民に対する比率は、土地税徴収簿によると、18世紀後半に存在した20の開放耕地制教区で16~68%（平均37%）であった。土地税を支払わない零細な土地保有者も入会権を享受したから、農地保有者として入会権を享受した者の比率はこの数字を上回ると推定して誤りないという。(Neeson 59-69) おそらく、このような入会権は地盤所有者による設定 (grant), 時効取得 (prescription) あるいはマナーの慣習 (膳本保有権者の場合) を法源としていたと推定されるが, Neeson はその点には触れていない。(松尾 1995b 170 を参照)

その他に、家屋に入会権が付随している場合 (cottage commoner) があった。森林地帯では、村落の家屋の2分の1から3分の2が、その他の地域では5分の1から2分の1の家屋に入会権が付随していた。その多くが、入会権の付随した農地保有規模の下限を下回る零細な土地の保有者であった。この家屋付随入会権は、家屋の分割あるいは複数家屋の新築によって、分割され、その数が増加していた。この第二の類型の入会権には、地盤所有者による設定あるいは時効取得による Common in gross (「ancient cottage に付随した入会権」) とともに暗黙裏に認められた権利が含まれていたことを、Neeson は示唆している。以上二つの類型の入会権を享受した者はあわせて州人口の2分の1に達したと推定されるという。(Neeson 61-64 ; 76 ; 松尾 1995b 171 参照)

最後に、以上の二類型に含まれない入会権者がいた。労働者 (labourer), 手工業者 (artisan), 小商人 (small tradesmen), 家族を扶養している年寄り, 寡婦, 移入者, 入会地占拠者 (squatter) などである。(Neeson 64) この類型には、地盤所有者による入会権の設定がなくて、法的対抗力を持たない、暗黙裏の慣習権である場合と、マナーの慣習の拡大解釈に基づく場合が含まれていた。(Neeson 67-8) しかし、このような慣習に基づく入会権の行使も、地域社会においては法的権利と同様な効力をもつものとして尊重されたというのが、Neeson の強調点である。(Neeson 80)

このような事態は、地主が持ち込んだ社会規範と借地農の社会規範意識とが乖離し、ときには敵対していた、アイルランドでは見られなかったことである。

(2) 入会権の規制

Neeson は、18 世紀においても、入会地の保全が良好であったことを強調している。マナー裁判所、教区会 (vestry) で決定される規則 (by-law) や農地規則 (field order) による規制が遵守されていた。入会権の乱用、無権利者の入会地利用に対する取り締まりがマナーあるいは教区の役人 (officer) によって頻繁に行われていた。農地規則は年に 1~2 回決定され、農地管理役 (fieldman) によって公衆の面前で読み上げられ、教会の扉に張り出された。重要な事項は法廷記録に転記されている。(Neeson 110-111, 113)

従来、過剰放牧によって放牧入会地の荒廃が進んでいたことが、同時代のエンクロージャー推進論者やその後の研究者によって主張されてきた。しかし、Neeson は、Northamptonshire の殆どすべてのマナーにおいて、18 世紀前半に、ある場合には以前にも増して、放牧家畜数規制が有効に実施されていたこと、そして、その後もこの世紀を通して、陪審 (jury) が放牧家畜規制数 (stint) の抑止を支持していたことを実証している。(Neeson 113-4)

注目すべきは、Neeson が紹介している放牧家畜数規制を見ると、入会権者一人当たり一定数が設定され、あるいは保有耕地面積に比例して設定されるという共同体の「ゲルマン的形態」(=封建的共同体) にみられた形態の規制の他に、耕地地代額に比例して設定される場合、保有耕地面積と逆比例的に設定される場合があったことである。(Neeson 114-5) 前者は商品経済の論理の浸透を示している。後者はそれを阻止しようとするものであろう。いずれにしろ規制数が明文化されて、強大な「社会的実力」による規範の恣意的適用がくい止められていたことに注目したい。

放牧家畜規制数が設定されていない入会地の場合にも、古来の「冬の間飼育しうる数による規制」(rule of levant and couchant)を根拠に訴訟を提起し、あるいは、違反家畜を過剰放牧者の耕地に誘導するなどの実力行使によって、入会地の荒廃が防止された。(Neeson 116-7) 農民自治の強固さを示すものであろう。アイルランドでも“cattle-driving”が見られたが、地主による入会権篡奪に対する抵抗という色彩が強く、農民自治の回復という側面は弱かった。(松尾 1995a 108-9)

非入会権者による放牧、入会権者による放牧権の11カ月賃貸(agistment)もマナー裁判所によって厳しい抑止策が打ち出され、多くの役人が監視し、違反者には罰金が課された。(Neeson 118-9, 134ff) アイルランドにおいては、地主が借地農の慣習的入会権の否定を明確化した後に、地主による放牧地の11カ月賃貸が普及した。その位相の相違に留意すべきであろう。(松尾 1991 188-9)

入会地の肥沃度を維持するための羊放牧区域の設定、栽培牧草地の放牧家畜数上での優遇、排水溝の開削と維持などの措置、あるいは放牧家畜の病害の防止も教区自治に基づいて行われていた。(Neeson 118-130) アイルランドのLouth州Dromiskin教区において、排水路の荒廃が進行した事態と対比して記憶されなければならない。(松尾 1995b 228)

以上のような入会地規制の実態を見るとき注目されるのは、規制が、マナー裁判所や教区会において、共同体成員の盛んな議論の末に、決定されていることである。(Neeson 154-5) 摘発された違反者も教区牧師、富農、大地主やジェントリーにも及んでいる。(Neeson 152) 「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念が維持されていたと言える。

(3) 共同体の史的展開

ここで、東Midlands地方における共同体の史的展開をたどっておきたい。Joan Thirskによると、この地方では、村集会の記録は14世紀に溯

る。村規約 (village by law) に基づいて耕作と入会地利用が規制された。(Tirsk は、それ以前には近隣の少数の人々による耕地と放牧地の共同利用がなされていたと推定している。) 人口の増大に伴って入会放牧地の不足が発生し、入会地利用規制が不可欠になったことが村規約を締結させたことと推定されているのである。

具体的な法的決定過程を見ると、村全体が単一のマナーに属している場合には、マナー裁判所において協議決定され、法廷記録 (court roll) に記録された。入会地を数か村で利用する場合も、関係するすべての村の代表が出席してマナー裁判所で決定された。一つの村が複数のマナーに属した場合には、村のすべての借地人と領主が出席した村の集会で協議決定された。(Thirsk 1973 232, 245, 247, 248-9, 263; Tirsk 1984 63; Tirsk 1957 116)

イングランドでは、村落共同体の展開は教区の発達と絡み合っていた。14世紀半までに、教会組織の末端として独自の財産を所有する自治的な教区が成立し、テューダー期に地方自治体として定置された。教区の運営は共同体の慣習を踏襲し、宗教上の事項だけではなく、従来、農村共同体が処理していた事柄についても関与するようになった。教区における決定は、当初、世帯主全員が参加する会議において決定されたが、宗教改革を経過して、富裕な階層が教区会を独占する傾向 (select vestry の形成) が進捗した。しかし、教区民全員の同意を要する事項も残されていたのである。Northamptonshire についても、1410年に入会地について教区が関与した記録が紹介されている。(Kümin 21, 1, 27, 46, 52, 64, 235, 238, 246, 250, 253-4, 53)

1662年に制定された「定住法」(Law of Settlement) が教区に在住貧民の救済を全面的に義務づけたことから、二つのタイプの教区が発生した。開放的教区 (open parish) と閉鎖的教区 (close parish) である。前者は貧民の流入を阻止しなかった教区であり、後者は貧民の流入を阻止することに成功した教区である。(Tirsk 1957 295-6) Brian Short は、「開放

的教区」を「出席を希望する教区救貧税支払い者すべてに教区会議 (vestry meeting) が開放されている教区」と、「閉鎖的教区」を「[教区] 会議 (制度的には通常 “select” vestry となっている) が比較的少数の住民にのみ開放されており、それ以外の者には閉ざされている教区」と定義している。「閉鎖的教区」は土地所有者の数が限定された教区で、囲い込みが促進され、大規模な農場を成立させた反面、地主の家父長的・恩情的支配によって教区秩序が維持されており、貧民の居住する小屋の建設が抑止された。これに対して、「開放的教区」は多数の土地所有者が存在する教区で、小規模農民が多く、彼らの多くは農外職種を副業としていた。手工業や商業が展開していたのである。教区規制は厳格には保持されておらず、貧民が居住する小屋が多数建設された。(Short 1992 28-33)

(4) 「農民社会」(peasant society) の抵抗力

ここで、東 Midlands 地方における「農民社会」の抵抗力を検討することにしたい。まず、議会エンクロージャーに先行する農業上の変革が「農民社会」にどのような影響を及ぼしたのかを見よう。入会権の買収、入会地過剰放牧、一時草地導入による入会地の縮小、入会権の賃貸、入会地の無秩序な囲い込み、地盤所有者とすべての入会権者の合意 (agreement) による入会地の囲い込みなどによって、入会権によって支えられていた「農民社会」は影響を蒙った。(Neeson 82-109)

しかし、Neeson は、その影響が限定されていたことを強調している。大地主や大規模な自由保有権者に土地所有が集中している教区では議会エンクロージャーが実現した。それ以外の教区でも、共同体から自立した農業経営が力を増して入会地の意義を低下させ、あるいは、少数の富農が入会地利用を独占するという事態が発生したとはいえ、多くの教区で、かなり多数の人達によって入会地が利用されるという事態が継続したのである。Neeson が強調するのは、農地の統合あるいは議会エンクロージャーが入会権の消滅に成功したのに対して、大地主による入会権の買収は見るべき

成果を挙げなかったという事実である。(Neeson 108-9) そのような事態をもたらしたのとして、Neeson は二つの関連を指摘している。第一は、入会権者の反発の強さである。第二は、共同体に必ずしも好意的でない地主、あるいは共同体から自立した富農経営と入会権に依存する人々との間に共生関係が成立したという事実である。

第一の側面として、次のような事例があげられている。例えば、富農が規制数を上回る家畜を入会地に過剰放牧する動向に対しては、マナー裁判所や教区会などによる規制がなお有効に作用していた。(Neeson 87-9) 入会権の賃貸、とりわけ外部の者への賃貸も依然として抑制されていた。(Neeson 91-2) 一時草地を創設した者、飼料作物を休閒地に栽培した者あるいは入会地を無秩序に囲い込んだ者からは放牧入会権を剥奪している。入会地を維持しながら、一時草地の創設、飼料作物の導入、荒地の開墾を共同体全体の合意の下で実施した事例もかなり見られたという。(Neeson 98-101, 104 ; 重富 65)

土地保有付随入会権 (common appurtenant) を土地保有から切り離された権利 (common in gross) に転化することを、裁判所が認めなかったのも、(Neeson 82-3) このような地域社会における動向を踏まえたものであろう。このことが、大地主による入会権の買収を阻害したことは言うまでもない。

第二の側面としては、次のような関連があげられている。家屋付随入会権 (cottage common right) についてみると、元来入会権が付随していた家屋の居住者以外の者が入会権を保有している例が現れてきているが、大勢とはなっていなかった。Neeson は、家屋付随入会権を家屋居住者に限定することが社会規範として守られたのは、そのような家屋付随入会権者層が安定した生活を維持しており、地主にとっても教区秩序を維持する上で好ましかったからであると、指摘している。(Neeson 85)

注意すべきは、ここで見られた事態が、共同体から自立した経営の増加という趨勢に対する対応の動きであったという事実である。Neeson は

「農民社会」の独自の価値を、商品経済社会と対比しながら、「(そこには)生計 (living) だけではなく生活 (life) があった」と称揚しているが、(Neeson 178) 筆者の視角はやや異なっている。商品経済化によって失った文化の価値を再認識することの重要性を認めるのに吝かではないが、筆者は、むしろその対応過程に、「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念に支えられた「ゲルマン的 (=封建的) 共同体」の特質を見出したように感じている。勿論、そのような共同体を基礎にしたイギリス封建制 - 絶対王制によるアイルランド支配が示した排他性は、自由な商品経済を基礎規定とするイギリス資本主義が生み出した矛盾とは異質ではあるが、悲惨な事態を伴ったことでは共通していたことも強調されねばならない。

さて、Northamptonshire は議会エンクロージャーの波に洗われることになった。18世紀末までに限定しても、州面積の半分が囲い込まれた。1750年代に始まった議会エンクロージャーは1770年代に頂点に達している。(Neeson 224) Neeson は、議会エンクロージャーが「農民社会」を商品経済志向の強い地域社会に転換したことを強調している。入会権に支えられていた共同体秩序が、下層農民・手工業者・小商人の流出とこれらの階層の経済基盤の悪化によって動揺した。新たに流入したのは、「エンクロージャーの費用と高地代を支払うことができ、より強い市場志向をもち、家族経営ではなくビジネスライクで個人主義的な傾向をもつ者」であった。(重富 68; Neeson 116-151)

それでは、議会エンクロージャーに対する反対運動はどのように組織されたのであろうか。そこにどのような権利意識が発現していたのであろうか。議会へのエンクロージャー反対請願、囲い込みの柵を破壊する暴動の他に、風説をかりての不満の表明、在地地主貴族への直訴、新聞での反対広告などの動きが見られた。(重富 72) 反対運動が激しかったのは、土地が中小の所有者に分散し、商工業従事者が適度に混在する中で、入会地利用が日常的に行われている村落であった。反対運動の担い手は、零細な土

地を所有する商人や職人、小規模自作農、小借地農、小屋住み農などであった。反対の論調として、入会地と入会権が生存上重要不可欠であることを強調していることが目立っていた。(重富 70)

Neeson は 1760 年代に議會エンクロージャーによって囲い込まれた West Haddon 教区と 1800 年代初頭に囲い込まれた Burton Latimer 教区という二つの事例を詳細に分析している。

West Haddon 教区は、耕作がやや牧畜を上回る地域に位置する市場町であり、農業とともに商工業も盛んであった。男性の半数が梳毛工業に従事しており、織布工・梳毛工の 5 分の 1 以上が数エーカーの農地を保有していた。入会権の利用について見ると、住民の半数が入会権の付随した農地・家屋保有世帯に属していた。(Neeson 188-190)

West Haddon では、1761 年からエンクロージャーのための議會法を求める請願が提出されが、1764 年に、反対請願運動を圧して、三度目の請願によって議會法が裁可された。総面積の 5 分の 1 を所有する人々と 14 軒の入会権付随家屋所有者（総数 18 軒）が反対していることが付記されている。議會法が成立して 14 カ月が経過した時点で、囲い込みのために用意された柵が放火される事件が起こった。フットボール試合の広告が新聞に掲載され、パブに集まった人々が暴動に動員されたのである。暴動に参画したとして検挙された者の中で、身許が判明したのは、いずれも織布工や梳毛工であった。反対請願には若干の富裕な農民や地主も名を連ねていたとはいえ、土地所有規模で見るとほぼ 45 エーカーで賛否が分かれていた。(Neeson 190-7, 201) 農村工業化を伴った産業化が進展する中で、商品経済のもたらす苦難に、入会権に依拠しながら自らを守ろうとした人々が反対運動のエネルギーを提供し、それに共感する農民や地主がそれを支えたと言えよう。そこには、商品経済と入会地という、新旧生産様式の基礎規定が交錯する事態が介在していたことに注目しなければならない。一方でエンクロージャーの「不公正」を高唱する者がいた反面、他方で、エンクロージャーによって農業が改良されることを認めながら、自らが老齡

であること、あるいは後継者のいないことから、入会権の消失と囲い込み費用の負担に耐えられないことを反対理由としてあげる者も目立ったのである。(Neeson 198-201)

Neeson のもう一つの調査地 Burton Latimer は、ナポレオン戦争期に到来した議会エンクロージャー第2高揚期に囲い込まれた。Burton Latimer は農業条件に恵まれていたが、4分の1が入会地であった。ここでも毛織物工業従事者が混在していた。この近辺では、18世紀にはロンドンに向けての生産が盛んであったが、1790年代からYorkshire毛織物工業との競争に直面し不況に突入していた。1803年に囲い込まれたとき、Burton Latimer は失業に苦しむ下請け毛織物工業従事者を抱えていたのである。(Neeson 207-8)

1803年 Burton Latimer のエンクロージャー請願が下院で審議されたとき、近隣のマナー領主で Burton Latimer の教区牧師任命権者 (patron) であった、Sir William Doblen が反対の論陣を張った。彼は、入会権者の形成する共同体の相互扶助的平等性を称賛していた人物である。(Neeson 209-210)

反対請願に署名した人達の3分の2は土地を所有も保有もしていなかった。その殆どが商工業関係者(鍛冶工, 石工, 大工, 織布工など)である。土地を保有していた者——零細な土地保有者が多かった——の中にも、農民の他に織布工や農業奉公人などが含まれていた。農民では、自作農 (owner-occupier) の殆どと小規模小作農 (small tenant) の多くが反対請願に署名している。(Neeson 215-220)

以上で紹介した Neeson による事例研究を見ると、農村工業化が進展する中で、入会権秩序が維持されていたこと、そのような中で、商品経済のもたらした苦難に直面した下層の人々がエンクロージャー反対運動に参画していたことが明らかとなる。そして、そこには、農民自治の伝統が継承されていた。先に紹介した教区の二類型に照らしてみると、教区規制が厳格には保持されないとされた「開放的教区」で入会権秩序が維持されてい

たのである。「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念を踏まえて構築された「共同体」の自治能力の高さと近代化・産業化とのこのような関連を銘記すべきであろう。

Neeson によると、東 Midlands の「農民」は「したたかな現実派」(shrewed realist)であったという。(重富 72)「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念を熟成することなく、抵抗運動を組織したアイルランド農民運動のロマン主義への傾斜との差異を指摘しなければならない。(松尾 1987a 159-170 参照)

(5) 小 括

確かに、農村工業化が進展した後に、それが危機に瀕する中で、農村共同体が商品経済の浸透によってその構成を弛緩するという点では、アイルランド東部と東 Midlands 地方農村とは共通していた。しかし、所謂「固有の重商主義」政策によって、工業ばかりでなく農業も保護されていた(「連帯保護制度」) イングランドにおける富農、中農の分出と農村工業化の度合いには、アイルランドと対比して(Belfast 周辺の農村を例外として)格段の相違があった。「連帯保護制度」はイングランドの農-工連関を優先していたのである。(松尾 1973 74-90) アイルランドでは、麻工業を例外として、産業保護政策の恩恵に与かることなく、むしろイギリス資本主義の側圧によって広範な脱工業化現象が引き起こされていたのである。(松尾 1995a 40-3, 83-5; 1995b 179-182)

しかも、東 Midlands 地方農村では、「社会的実力から切断された、法規範上の権利の平等」という観念を踏まえた「共同体」の伝統があり、農民の自治が伝統社会的枠の下で成立していた。このような背景の下で教会やマナー裁判所によって入会地の周到的な保全がなされていたのである。アイルランドでは、そのような社会規範を成立させる前にイギリスの植民地支配が農民の自治を蹂躪したのである。確かに、Belfast 周辺の植民者の農村では、それに類似した事態が進行したが、植民者プレスビテリアン

と在地カトリックとの対抗から地域社会が分断されていた。従って、アイルランドでは、地主による所領改良は異文化である植民者文化に対する抵抗を惹起したのである。(松尾 1996a 51-6, 66-9; Matsuo 1996b 136-166)

700 年余におよぶイギリスの植民地支配からの独立という課題があまりにも巨大であったために、民族主義の歴史研究に及ぼした影響は絶大であった。そのような雰囲気の下で、アイルランド独立運動を支えた農民連帯のプラスとマイナスとを正確に認識するという課題は、民族主義に棹さず歴史研究者によっては充分には果たされなかった。独立から半世紀が経過し、民族主義の退潮とともに、民族主義的歴史解釈の行き過ぎを批判する「修正派」が力を得て来たが、この新しい潮流の歴史家も、アイルランドにおける絶対的窮乏化を否定し、アイルランドにおける経済発展のイギリスにおけるそれとの類似性を強調するにとどまり、アイルランド農民が身に帯びた主体性の微妙な襞を理解するに至っていない。このようなアイルランド史研究に残された課題に立ち向かう際の、枠組みを模索することが、筆者のこれまでの研究課題であったのである。

4. 18 世紀スコットランド低地地方における農業改革

17 世紀末には、スコットランドは、ヨーロッパ辺境に位置する貧しい低開発国であった。そのスコットランドが 18 世紀末までに、大きな変貌を遂げて、ヴィクトリア期に顕著な経済発展を展開する基礎を築いていたのである。

このような「大躍進」(“great leap forward”)の基礎をなした、スコットランド低地地方農村における「小農的農業 (peasant agriculture) から資本主義的農業 (capitalist agriculture) への移行」を包括的に解明することが、T. M. Devine の新著の課題であった。その際、Ayr, Lanark, Fife, Angus の 4 州における代表的な地域社会の構造変化を体系的に分析するという手法が採られている。(Devine 1994 vi)

(1) 旧制度

T. M. Devine は、17 世紀末スコットランド農業の状態を確認することから分析を始めている。従来、個人主義的経営を称賛する立場から 17 世紀末の旧制度の後進性を批判した、18 世紀の農業改良家の言説の影響が絶大であった。イングランドとの併合（1707 年）以前には、スコットランド農業は後進的であったというのが通説となっていた。しかし、最近、当時の所領文書の検討が進むとともに、そのような像は是正されてきた。地主は、所領の改良に取り組んでおり、借地農に対して文書による長期定期借地権を付与する傾向を強め、地域の市場町を創設することにも熱心であったこと、穀物と家畜の販売が増大する中で、分散していた借地も統合されようとしていたことなどが、研究者の間で強調されるようになったのである。(Devine 1994 1-4)

しかし、「大躍進」の画期は 18 世紀中葉であったというのが、T. M. Devine の結論である。——17 世紀末における地域社会の構造についてみると、スコットランドに特有な耕地制度である “infield-outfield system” は変化の兆しを見せながら、なお存続していた。それに付随する共同借地も減少する傾向を既に示していたが、なお借地総数の半数前後を占めていた。(しかし、地代の支払いは個別の農家毎になされていた。) “ferme touns” と呼ばれた伝統的集落には、定期借地農、小屋住み農 (cottager)、奉公人 (servant) の他に商工業者 (tradesmen) も住んでいたが、地代はなお圧倒的に現物地代で、それに一定の賦役が付随しており、貨幣地代への転換は 18 世紀に持ち越された。零細な農民が圧倒的であり、スコットランドにおける非農業部門の比率も未だ低く、市場向け生産は限定されていた。これらの点が Devine によって強調されたのである。(Devine 1994 4-16, 42)

それでは、“infield-outfield system” を伴った “ferme touns” と呼ばれたスコットランドの伝統的集落において、どのような社会規範が貫徹して

いたのであろうか。伝統的耕地制度の下では、農耕に適した土地 (infield) には施肥がなされ連続して耕作された。農耕に適しない土地 (outfield) の利用はより粗放的であり、放牧に用いられ、短期的・間欠的に耕作されるにとどまっていた。(Devine 1994 3) そして、土地は、“runrig” 制度と呼ばれる、一種の耕区制に基づいて農家に配分されていた。農業条件の等しい土地を束ねて耕区をつくり、各耕区に分散した形で各農家に土地が与えられた。その際、共同借地が多数発生したのである。(Devine 1994 9)

このような耕地制度はどのような規制によって運営されたのか、また、そのような規制を支えた社会規範の特徴はどのようなものであったのか。Devine は立ち入った検討を加えていない。ただそれが “communal arrangement” であったことを述べるにとどめ、共同借地が顕著な村落では、犁耕、収穫、燃料収集 (fuel gathering) などに伝統社会的相互扶助が見られたことを指摘している。(Devine 1994 9; Whyte 1989 237 参照) 土地の割り替えについては、研究史上、それが普遍的であったという実証はないが、かなりの数の事例がこれまで検出されてきた。配分される土地の面積が「共同体における地位」に応じて異なっていた事例も報告されている。しかし、16 世紀以降に割り替えた事例は少ない。(Whittington 536-543)

以上のような社会規範意識を踏まえて、地主の借地人に対する施策も家父長的温情主義に彩られていた。アイルランドで検出された、可能な限り農地を特定の農家に代々借地させるという方策は、スコットランド低地地方でも見られたのである。(後に紹介するように、ウェールズでも同様な施策が実施されている。) (松尾 1995c 204-8; Whyte 161)

これまで検討してきた事実を見ると、日常的な生産活動の中から「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念が成立し、村民集会が規制の主体になるという傾向性は見られなかったと言えよう。共同借地の残存が象徴するような、土地利用上の私的契機が「ゲルマンの共同体 (=封建的共同体)」に比して低位であったという事実も、そのような

推定を許すのではなからうか。(松尾 1986 325 参照)

しかし、反面、スコットランド教会の教区組織が比較的民主的であったことに注目する必要がある。スコットランドでは、イングランドとは異なって、下からの運動としてカルヴィニズムに基づく宗教改革が達成された。その後、国王の教会支配を容認する主教派と長老主義の厳守を主張する長老派との対立が続いたが、名誉革命に際して、「議会によって承認され国制の一部にくみこまれた“Established Church”としての長老派教会」が定着した。(浜林 128-132, 215-7) 教区会(kirk session)は原則として世俗の身分とはかかわりのないものとされ、会衆が長老(elders)を互選する慣行が存在した。長老が終身とどまることが一般化することによって、地域社会上層の影響力が発揮されるようになり、18世紀には牧師推薦権を地主が掌握したが、会衆は過半数で招致を拒む権利を保持していた。このような教区会が、救貧行政の末端として定置され、移出者に対する身分証明書発行などの業務を遂行していたのである。18世紀になって領主裁判所(baron court)の多くが機能を停止した時には、教区が唯一の地方行政・司法機関となったのである。そして、残存した領主裁判所の中にも、所領の慣行に関して借地人の意見を聴取するための機関に転化したものがあったという。(Whyte 1995 107-8, 127, 159, 168, 323)

以上のような推移を見ると、Belfast 周辺のプレスビテリアン農村について筆者が指摘したように、宗派組織の活動を通して、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念が涵養されていた可能性とともに、ゲマインシャフト的な日常的生産活動を踏まえて、年長者が共同体の規制を専断していた可能性も、ともに否定出来ないのではなからうか。

(2) 旧制度の崩壊

18世紀中葉になると、貨幣地代が圧倒的になった。共同借地の比重も決定的に後退した。借地の統合も進んだ。共同体による規制の低下と長期

定期借地権を獲得した自立的農民の台頭が顕著になった。(Devine 1994 23-29, 166) イングランド・ウェールズを上回るスコットランドにおける急速な都市化の進展が、このような変動の背景にあったことを、Devine は指摘している。19世紀初頭には、スコットランドはイングランド・ウェールズと並んで西ヨーロッパで最も都市化が進んだ地方となっていたのである。(Devine 1994 35-6)

都市化を推進した主要な要因は麻工業や綿工業の躍進であった。これらの工業に従事し、購入食糧に依存する人口の増大は顕著であった。しかも、商工業関係者の所得は増加し、都市における中産階級の台頭も著しかったのである。(Devine 1994 36-7)

注目すべきは、Devine が、植民地産のタバコと砂糖の再輸出と麻織物のアメリカ植民地への輸出によって繁栄した、Edinburgh-Glasgow 枢軸の重大性を指摘しながら、あわせて小規模な都市・集村がスコットランド低地地方の経済発展において果たした役割を強調していることである。(スコットランドでは都市の中世的特権は1672年に撤廃された。〈Whyte 1989 234〉) Devine が調査した4つの州ではいずれも18世紀初頭において農村麻工業が顕著に展開していた。18世紀後半になると、市場のネットワークが張り巡らされ、織布・紡糸や鉄加工に従事する人々が集中する村落が多数出現していた。農村もそのような農村工業化から大きな影響を蒙っていたのである。小規模資本家の台頭も著しかった。農外の雇用と農産物需要が農業の発展を支え、農外資本の農業への投下も見られた。(Whyte 1989 232-3; Devine 1994 40, 151; Devine 1983 19-22, 25) 農村工業化の進展が、Belfast 周辺を例外として、順調に進展しなかったアイルランドの場合と対比して記憶されなければならない。

地主による「所領改良」「囲い込み」は、1760年代以降に顕著に進んだ。改良農法の遵守を盛り込んだ借地契約も1790年代には一般化する。他方、このような事態を踏まえて、農民の中から、市場向け生産を目的にした大経営が台頭したのである。(Devine 1994 43-50; Devine 1983 23) Ian D.

Whyteによると、18世紀前半までに、Lothians、南部丘陵地帯（southern Uplands）、西部低地地方（western Lowlands）では、個別に借地した大規模な農場が支配的になったと言う。（Whyte 1995 148）

それでは、地域社会はどのように変貌したのであろうか。スコットランド低地地方において、家屋が無秩序に集まった旧来の村落（toun）や、infield-outfield 制が最終的に消滅するのは1830-40年代を待たねばならない。しかし、共同利用地（commonty）の分割と囲い込みは、1760年代以降顕著に進展していた。スコットランドでは、共同利用地の所有権は周辺の土地所有者に帰属しており、共同利用地の分割は困難であったが、1608年、1647年、1695年にスコットランド議会によって共同利用地分割のための法律が整備された。中でも、1695年の法律は、1名の地主が分割を要求すれば分割が認められることを謳い、共同利用地分割を容易にしたのである。Devineが調査した4つの州では、1600～1914年に58の共同利用地分割が確認されているが、26（45%）が1760～1815年に集中している。（Whyte 1989 238; Devine 1994 50-51）

耕地の囲い込みの完了も19世紀第2・3四半期を待たねばならないが、Devineが調査した教区では、1790年に69%の教区で囲い込みが報告されており、37%の教区では「全ての」あるいは「殆どの」土地が囲い込まれていた。（Devine 1994 51-2）

それでは、スコットランド低地地方における農村変革を推進した主体は何であったのか。

興味深いことに、Devineは、地主の果たした指導的役割を強調している。18世紀イングランドにおける農業改革では、大地主の貢献は決定的ではなく、下層ジェントリー、開明的借地農、先見性のある所領管理人などによる現場における実践の重要性が指摘されていることを念頭に置いての発言である。Devineは、スコットランドにおける地主の力が強大であったことを力説する。スコットランドでは、大地主が圧倒的であり、彼らによる政治操作が広く行われていた。このような事情が大地主による農業改

良を容易にしていたという。更に、地主の借地人に対する新旧両様の法的権限も圧倒的に強かった。地主の領主権はイングランドよりも長く18世紀まで維持されていた。1747年になって、伝統的な領主裁判制度は廃棄されたが、それ以後でも、baron courtsが非公式に機能している地域が存在したほどである。反面、議会法に依拠して、地主は借地人に対して借地契約の遵守を要求し、違反した場合に簡便に借地人を追放することが可能であった。1695年には、上記の「共同利用地分割法」と並んで、“run-rig”制の下で散在している土地を地主が統合することを容易にする法律が議会を通過している。(Devine 1994 60-64; Devine 1983 22) コモン・ローが借地人に認めていた対抗力を減殺する施策は、アイルランドでも見られた。(松尾 1987a 123, 157) しかし、アイルランドにはなかった次のような要因がスコットランドには見出されたのである。Devineは、スコットランド啓蒙思想の地主への影響を力説するとともに、借地農の中に農業改良に積極的な農民が含まれていたことにも言及している。伝統的生活様式に対する地主の批判は仮借のないものであった。借地農は概して保守的であり、連帯して地主に対抗する傾向があり、地主の所領改良が彼らの既得権益を侵すときには、それに敵対した。アイルランドでも広く見られた事態である。しかし、スコットランドでは、地主の改良が始まる1760年代以前において、個別的借地契約に基づいて農業経営を営む農民の流動性は、既に高かった。Devineが調査したHamilton所領では、1753-8年において、1745年以降移入した個別借地農の数は51%に達している。このような農民は、共同体的社会規範から解き放たれる可能性が高かったといえよう。実学教育に力点をおいた学校教育の普及も、彼らが合理的な経済倫理を身につけることを助けていたのである。(Devine 1994 65-70, 96-7; Devine 1983 22) このような事情はアイルランドでは存在しなかった。尤も、Devineは、18世紀後半に改良農法が堰を切ったように普及したことを考えると、借地農の自発的な改良ではなく、地主が定期借地契約約款によって改良農法を強制した事実を、より重視すべきであると力説してい

る。(Devine 1994 70)

地主による農業改良——共同利用地の囲い込み，“runrig”制下で発生していた共同借地の解消と散在している農地の統合，改良農法の強制——に対する農民の対応を見ると、一見奇異に感じるのは、地主による改良が急激に進行したにもかかわらず、農民の抵抗が殆ど見られなかったという事実である。Devineは、地主による農業改良によって追放された小屋住み農などの下層の人々が、繊維産業の発展や資本家的農業の展開によって新たな雇用にありつき、全般的に見て、生活水準を向上させた事実、その原因を見出している。(Devine 1994 131, 133, 157-162)

しかし、筆者は、アイルランドについて、地主と農村住民の間に発生した社会規範意識の対抗の枢要性を検出してきた。上に紹介した、イングランド中部についての Neeson の研究も、農村住民の社会規範意識が村落共同体の伝統を踏まえて形成され、地主の農業改良に対抗していたことを強調していた。この点で興味深いのは、Devineが、一方で、地主に対するスコットランド啓蒙思想の影響を強調しながら、他方で、中間層に非国教会的プレスビテリアンの思想が浸透したことを指摘していることである。教区の聖職者の中から「経済的進歩は神の意志の反映である」と熱烈に説く者が輩出したのである。農業改良を推進した地主が（共同借地ではなく）個別に借地して経営を営む農民については障害と感じなかったことにも、Devineは言及している。(Devine 1994 101, 160; Devine 1983 17, 20-1) 地主と中上層農民の間には、共通の社会規範が成立していたと言えよう。アイルランドでは、そのような関係は成立しなかった。植民者としての英国教会徒地主に対してケルト的土地所有規範に依拠して対抗するカトリック借地農の闘争が展開した。プレスビテリアン借地農が確立した Belfast 周辺の農村においては、借地農は、植民者としての特権に由来する“Ulster custom”に守られて強い借地権を享受したが、19世紀末の農業不況期に入ると、英国教会徒の地主と対立したのである。(松尾 1987a 126-133, 157-9; 松尾 1996 56-8, 63-5) しかし、スコットランド低地地方にお

いても、地主の農業改良事業が貧しい共同借地農に及ぼした影響は甚大であった。Devine が調査した Hamilton 所領では、1758-95 年に共同借地は 43%、共同借地農の数は 42% 減少している。(Devine 1994 104) 確かに、借地契約が切れる時期を待って農業改良事業を遂行するという漸進主義を地主が採用したこと、所領外から開明的借地農を導入することに失敗し、旧共同借地農を個別借地農として定置することがかなり広範に見られたといった事情が、地域社会の攪乱を限定していた。(Devine 1994 100, 106-7, 118-9)

しかし、小屋住み農の排除は劇的に進んだ。Devine は、伝統的な共同体的権利を奪われた小屋住み農の苦境について言及し、村民が囲い込まれた土地に立ち入り、材木採取の伝統的権利を主張した事例も少数ながら紹介している。(Devine 1994 140, 143, 104, 158-9) ところが、そこにはゲマインシャフト的連帯を踏まえた闘争は展開していないのである。

一方で、商品経済の怒涛のような進展が草の根に及び、緩やかな kinship を基礎にした共同体を分解して在地の富農を分出し、農村工業化を伴った商品経済の展開が、地主による改良以後にも多数存在した下層村民の生計を支えたのである。(Devine 1994 133-4, 156, 160-1; Devine 1983 19) このような事情は、アイルランドでは充分に展開していなかった。スコットランドにおける農村工業化の進展が、アイルランドで見られたような、共同体の伝統に根差したロマン主義的な農民闘争を遂行することを困難にしていたと言えよう。他方で、スコットランドではイングランドと違って、日常的な生産活動の中から、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念が成立し、村民集会所が規制の主体になるという傾向性が見られなかったという事実が、村民に「誇りある」抵抗を組むことを阻んでいたのではなからうか。

(3) 小 括

Devine は、別の論文で、スコットランドがイングランドから蒙った影

響を、アイルランドの場合と対比して論じている。彼が強調したのは、18世紀末からのスコットランドの経済的躍進とアイルランドの停滞という対照が生じたのは、イングランドからの影響の差からは十分に説明出来ないということであった。むしろ、近代化を成功させるための先行条件をスコットランドがより多く備えていたことに注目しなければならないというのである。(Devine 1983 18)

イングランド体制への包摂がもたらす影響は、スコットランドとアイルランドとの経済発展の相違を十分に説明するものではないと、Devineは言う。イギリス政府の帝国内自給政策の恩恵に浴して、イングランド市場への輸出によって麻工業が興隆した点では、スコットランドとアイルランドは軌を一にしていた。しかし、スコットランドの麻工業が、綿工業を基軸にした産業革命の先駆者として大きな貢献を遂げたのに対して、アイルランドではそのような展開は限定された。(Devine 1983 15)

スコットランドにおける劇的な農業改良も、イングランドへの農産物輸出がもたらしたものではなかった。アイルランドが肉牛のイングランドへの輸出を禁止されたのは異なり、スコットランド産黒牛のイングランドへの輸出は統合以後に増大したが、それは、後進的な Highlands や Galloway で肉牛の育成を増加したにとどまり、低地地方における農業上の改良を促進することはなかった。アイルランドのように穀物を大量にイングランドへ輸出することもなかったのである。(Devine 1983 16)

確かに、植民地産のタバコと砂糖の再輸出がスコットランドに大きな富をもたらし、銀行業や農業に対する投資を盛んにしていた。しかし、この事実もスコットランドとアイルランドとの相違を生み出した主要な要因ではないという。(Devine 1983 16)

Devine は、植民地的構成の有無に注目する。1707年の統合はスコットランドをイングランドの植民地という地位に落としたものではなかった。この点でアイルランドと決定的に異なっていた。スコットランドは、Board of Trustees for Manufactures and Fisheries, Society of Im-

provers, the Committee for the Annexed Forfeited Estates など、在地の支配層が独自の経済政策を遂行するための機構を保持していたのである。イングランド人とスコットランド人との間に社会的亀裂が走るということもなかった。Devine は、アイルランドで 17 世紀の騒乱によって、在来の支配層が没落し、大規模な所領没収の結果、在地の大衆と新来のアングロ・アイリッシュのエリート層との間に社会的・宗教的・政治的対立が発生していたことと対比している。(Devine 1983 13-4)

そして、Devine はスコットランドの在地の経済発展に注目する。「簡潔に言えば、スコットランド社会は 18 世紀に近代化を成功に導くための先行条件をアイルランド以上に備えていた」というのである。このことは、技術移転を見るとき明らかであるという。確かに、スコットランドはイングランドからの技術移転によって恩恵を蒙った。しかし、綿紡績、製鉄、農業などで、スコットランドは程なく独自の技術を開発することに成功した。ミュール紡績機に蒸気機関を連結したのもスコットランド人であった。蒸気船の推進機関の改良、Small による犁の改良、Meikle による脱穀機の改良など枚挙にいとまがないと言うのである。(Devine 1983 18)

以上のような Devine の分析は、筆者の問題関心と重なるところが多く、興味深いものがある。日常的な生産活動の中から、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念が成立し、村民集会が規制の主体になるという傾向性が見られなかった地方においても、「産業革命」を達成することが可能であったという事実に注目すべきであろう。しかし、次のような疑問が残る。——地主貴族層による「上からの改良」が地域社会のレベルでどのような変化をもたらしたのか。そこでの村民の社会規範意識はカルヴァン主義の倫理に促迫されて「倫理の二重性」を克服して個人主義的性格を刻印されていたのであろうか。それともゲマインシャフト的連帯を残して、「倫理の二重性」を止めていたのであろうか。

5. 19世紀ウェールズ所領

Matthew Cragoe, *An Anglican Aristocracy: the moral economy of the landed estate in Carmarthenshire, 1832-1895*, Oxford: Clarendon Press, 1996 は、ヴィクトリア期の西ウェールズ Carmarthenshire における国教会派地主貴族層の経済的・地方行政的・政治的活動を分析したものである。Cragoe は、19世紀のウェールズを非国教会派チャペルを中心にした地域社会を基礎にしたものとして捉えてきた通説を批判して、地主貴族の政治的・社会的な力が旧くからの共同体的観念 (communal ideology) —— “the moral economy of the landed estate” —— によって裏打ちされていたことを主張している。所領は、単なる貨幣経済的富の追求の場であったのではなく、地主と借地人とが形成する継続的な共同体であって、両者の権利・義務については輻輳した体系が形成されており、借地関係、祝祭、政治的帰属について独自の伝統を継承していた。このうちで最も重要な借地関係については、地主所領と借地農地の双方における家産継承が追求され、保障されていたことが強調された。その他、治安判事や救貧委員として活躍し、あるいは教区貧民に対する教育や慈善事業を組織するなど、地主貴族が nobless oblige を果たしていたことが強調されている。(Cragoe 1, 3-4)

西ウェールズにおける伝統的共同体から持ち越された社会規範の特徴は何であったか。非国教会派の進出と商品経済の浸透によって、それがどのように変容していたのか。——このような問題関心をもって Cragoe の著書を紹介することにしたい。

(1) 所領のモラル・エコノミー

19世紀の Carmarthenshire では鉱物資源に富む州の南東部にウェールズ工業地帯の影響が及んでいたが、州の大半は農村であった。工業地帯近

接農村という性格を示していたのである。州の東部・北東部はやせた土壌の丘陵地帯で、人口もまばらで所々で羊の育成が営まれていた。州の農業の中心をなす西部平地では、混合農業も見られたが牧畜業がより盛んであった。肥沃な土壌に恵まれた平野では、根菜の栽培も導入され、小麦や牛乳の移出もみられたが、その他の西部平地では、なお自給志向を払拭していなかった。鉄道が開通していたから、鶏、豚、鶏卵などは移出されたが、羊や牛が販売されるのは、税、十分の一税、労賃支払いのための現金が必要とされる場合に限定され、バター、チーズなどの酪農製品が販売されるのも少額の現金が入用なときに限られた。地域外から食糧が安価に供給されるようになってからも、自家消費用の農産物生産への執着は大きかった。いずれにしても、州の農業技術の水準は概して低かったのである。(Cragoe 4, 17, 18, 27, 28-9, 37)

Carmarthenshireの地主貴族の大半が州内に居住していた。この点で、不在地主の所領経営が論難されたアイルランドの場合と異なっている。1000 エーカー以下の中小規模の所領が比較的多く、2分の1を占めていた。(Howell 46; Cragoe 14-6, 10) 彼らは所領を子孫に残すことに細心の注意を払った。(Cragoe 69-70) 一つの教区を一人の地主が独占する「閉鎖的教区」は極めて稀であったから(Cragoe 19)、地主の借地農に対する支配が独善的になることは少なかったと推定される。しかし、地主と借地農との関係は、言語と宗派の壁によって隔てられていた。地主は英語を借地農はウェールズ語を話し、地主は英国教会に属し、借地農は非国教会派の信仰を堅持していた。19世紀中葉になると、政党支持についての対立がこれに付け加わる。地主は保守党を、借地農は自由党を支持するようになったのである。(Howell 42)

英国教会地主の非国教徒借地農に対する権威が保たれていたかどうかを、教会税の支払いの推移で見ると、教区の類型によって次のような相異があったという。英国教会維持のための教会税は1869年に廃止されたが、それに先立ち1854年には税の不払いが処罰の対象とならなくなっていたので

ある。——①1000 エーカー以上の地主が大半の土地を所有する教区の3分の2以上で、1860年代まで税が支払われていた。②規模の異なる多くの土地所有者が存在した教区の5分の2で、1860年代まで税が支払われていた。③100-250 エーカーの小規模土地所有者が圧倒的であった教区では、1855年以降税は支払われていない。(Cragoe 25-6) Cragoは②の「閉鎖的教区」ではない事例に注目して、地主の一方的な支配ではなく、地主と借地人との間に“the moral economy of the landed estate”が成立していたことの証左としている。(Cragoe 250-1)しかし、③の事例が地主の権威に対して借地人が反抗していることを示している点にも注目しなければならないであろう。

それでは農民の存在形態はどのようなものであったのか。1895年における州農業経営の平均規模は53 エーカーであった。ウェールズ平均47 エーカーよりは大きい、イングランド平均65 エーカー、スコットランド平均61 エーカーよりは小さい。自立規模50 エーカー以下の農業経営が51%を占めた。100 エーカー以上の経営は15.8%に過ぎなかったが、農地面積では46.6%を占めた。貧困な家族労働力経営が多数を占めたのである。州西部には自小作農が多く存在した。自作、小作の区別なく、農民層と農地をもたない階層との間の社会的乖離は大きく、両者間で婚姻が取り結ばれることは稀であり、食事をする場所も区別されていた。(Cragoe 18-9, 27, 34-5)

ウェールズの農民については、“peasant mentality”が指摘されて来た。その最たるものが、農民家族が同一農地を継承しつづける傾向が強いことであった。(同様の傾向はアイルランドでも広く見られた。〈松尾 1987a 100-2; 松尾 1995c 208〉) Cardiganshire の6教区、259農地についての1調査によると、1837-61年に64%の農地が同一家族によって継承されていた。利潤最大化ではなく経費の最小化によって、家産としての借地を保持しようとする傾向が強かったと言われる。したがって農業改良への意欲は低かった。1860年代にも、農業改良に投資するスコットランドの農民と

対比して、西ウェールズの農民は「少しばかり蓄えるだけで満足している」と批判されている。農産物の販売でも積極的に公開市場を利用することなく、仲介商人 (middleman) に依存していた。(Cragoe 34, 37, 41)

借地形態は、複数年定期借地 (lease for lives) から年借地 (annual tenancy) への転換が 19 世紀中葉までに全面的に進んだ。Cragoe は、借地農の中にも、経済の好不況に順応しやすいことからこの変更を歓迎する者が存在しており、この変更が地主-借地農関係に大きな変化をもたらすものではなかったと強調している。旧来の借地農を追放して農業改良に熱心な者を導入する試みがいくつかの所領でなされたが、失敗した例が多く、結局、地主が借地を同一農民家族に継続的に貸すという傾向はかなり強く残っていた。地主の所領改良は妥協的であったのである。(Cragoe 44, 46, 59) 当時の地代水準についても、Cragoe は、必ずしも搾出的水準であったとは言えないと主張している。(Cragoe 51)

Cragoe は農民の共同体の実態については検討していないので、ここで、入会地利用と互酬的労働について、Cragoe も利用している David W. Howell, *Land and People in Nineteenth-century Wales*, London: Routledge & Keagan Paul, 1977 によって補っておこう。

ウェールズでは、低地の入会地は 1800 年以前に囲い込まれた。19 世紀に入って羊やポニーの放牧に用いられる高地の荒地 (moorland) も囲い込まれるようになった。自由保有権者と特定の“むら” (township) の借地保有農が、冬季に自己の保有地で飼育可能な数の家畜を夏季に放牧する権利を持っていたが、ウェールズでは、入会地の権利関係があいまいであったという。先に紹介したイングランド東 Midlands の場合と異なって、過剰放牧と放牧地域の選定をめぐる紛争が絶えなかった。小規模な囲い込みや無権利者の放牧も多かった。小規模な囲い込みは、ウェールズの慣習によって助成されていたのである。一夜のうちに小屋を建築することに成功すると、小屋および庭畑の自由保有権が事実上与えられたという。このような入会地の侵害については、マナー裁判所で取り締まるというイン

グランドと同様な体制が存在したが、注目すべきは、このような違反行為が教区会 (parish vestry) の承認の下で貧困層によって実行された例が見られたことである。(Howell 37-40, 27, 29) イングランドの場合と異なって、入会地利用を規制する規範が「社会的実力から切断された」形態で存在していなかったと言ってよいのではなかろうか。

さて、互酬的労働は、ウェールズにおいても重要な地位を占めていた。Howell は次のように述べている。

この [19] 世紀の殆どを通して、多様な規模の農民相互の、また、農民と近隣の小屋住み農との間の経済的依存関係が、宗教的紐帯、言語、人間的な情感、家族的なつながりと相俟って、地域共同体を親密で情緒的な社会にしていた。(Howell 154)

このような互酬的労働は、ウェールズの伝統に根ざすものであった。(Jenkins 54) 穀物の収穫・脱穀、牧草の刈り入れと乾燥、羊の剪毛などの作業で互酬的労働が見られたのである。ウェールズにおける互酬的労働の特徴は、それが排他的なグループを形成していなかったことである。特定の農家を手伝うグループが形成されていたが、他の場合に、必ずしもそのグループに参加した農家同士が互酬的に労働を提供するわけではなかった。(Howell 153-4) このような互酬労働の組み方は、アイルランドでも見られたものである。(松尾 1995a 79, 83) 日本における「結い」や「もやい」が排他的なグループを形成して、極めて厳格な互酬規範の下で行われたのと対照的である。(Matsuo 1989a 293-4; Matsuo 1989b 7-9)

以上のような入会地利用の在り方も、ウェールズの伝統的共同体においては、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念が確立していなかったことを示すものであろう。

さて、概してウェールズでは、反地主闘争は少なかった。この点でアイルランドの場合と異なっている。反穀物法運動もウェールズでは殆ど展開していない。1880年代に Land League を結成する試みがあったが失敗している。(Cragoe 70-1; Howell 155-6) Cragoe が強調するのは、借地農

の農業改良に対する無関心と、そのような借地農に対する地主の温情主義的な施策の貫徹である。1860年代までは、地主貴族による政治支配の正当性は広く承認されており、借地人の地主に対する忠誠も揺るがぬものであったというのが、Cragoeの著書の結論であった。(Cragoe 71, 250)

(2) 地主貴族支配に対する反対

地主貴族が治安判事として貧民に施策をほどこし、地域社会の指導者として活躍するといった事態は1880年代まで続いた。それ以前にも中産階級の治安判事への参入は始まっていたが、1850～60年代の経済的繁栄と安定はむしろ新たな温情主義の再興をもたらした。ようやく、選挙権者が拡大した1868年の選挙以降、地主の政治勢力が衰退し、1872年の秘密投票の導入がジェントリー層にとって無給の治安判事の職を魅力のないものにしたのである。(Cragoe 110)

Carmarthenshireにおける地方政治は、1860年代までは、官職の幹旋(patronage)、身分的従属(dependence)、血縁(marriage)によって動いていた。1868年とりわけ1880年以降、全国的な政党政治が地方政治を支配するようになった。1867年、1884年に実現した選挙法の改正による選挙人の拡大と秘密投票の導入が、選挙運動を、戸別訪問から大衆集会・政治討論へと転換したのである。保守党候補が所領管理人などを介して巨額の金額をばらまいて選挙民の投票を獲得していた従来の戦術が有効に働かなくなった。非国教会のチャペルを中心にしたface-to-faceのネットワークが力を発揮するようになったのである。(Cragoe 129, 168)

1860年代以降のウェールズにおける地主に対する急進的な反対運動は、上述したような地主と借地農との結合を攻撃した。自由党に投票した借地農を地主が追放した事例を、反対運動が指弾したことは、伝統的な地主-借地農関係を揺さぶるものであった。(Cragoe 70)

上で紹介したように、100-250エーカーの小規模土地所有者が圧倒的であった教区では、既に1855年以降教会税が支払われていなかった。地主

貴族の借地人に対する権威が崩れる傾向が既に現れていたのである。選挙投票日には自由党を支持する大衆による暴動も頻繁に起こっていた。(Cragoe 168) 南ウェールズにおける鉱工業の興隆が農村から人口を吸収し、1870年代には農村の過剰人口は減少し、鉱工業地帯に近い農村では労働力不足さえ現れた。農村住民の経済基盤が改善されたことは、農民経営の自立性を高め、地主による温情主義的支配を揺るがし始めていた。そして、19世紀末の農業不況が地主に対する批判を高めたのである。(Howell 98, 155-7, 86-7) アイルランドでは、このような農村における労働力不足は、僅かに Belfast 周辺の農村に限定された現象であったことが想起されねばならない。(松尾 1996a 50)

自由党も、保守党と同様に、同党を支持する地主が同党への投票を借地人に強制することによっても助けられていたが、非国教会派牧師の活動によってより大きく支えられていた。(Cragoe 170)

Carmarthenshire では、英国教会の各教区に2~3の非国教会派のチャペルが存在していた。非国教会のチャペルを中心にした face-to-face のネットワークが濃密に張り巡らされていたのである。非国教会派の牧師は自由党の選挙運動に積極的に参画し、地主支配に対する反対の論陣を張った。非国教会派の信仰信条に反するとして、地主支配に対する反対を高唱したのである。中には、保守党に投票した者は神による救済を受け得ないことを説教し、チャペルで共に祈ることを拒否する牧師もいたという。(Cragoe 184, 185-6) 興味深いことに、非国教会派の論者が、会衆が宗派倫理に基づき民主的に構成されていることを根拠に、牧師による会衆に対する強制はあり得ないことを主張したのに対して、保守党側は、辺鄙な農村における会衆からの追放は社会生活上の「村八分」であると論難していることである。(Cragoe 187) 恐らく、Belfast 周辺の農村について筆者が検出したように、ここでも、宗派倫理と世俗の日常生活から生み出される社会規範との多様な関連が成立していたと推定して誤りないであろう。(松尾 1996 29-32, 52-5)

1884年の第3次選挙法改正は、Carmarthenshireで自由党の絶対的な優位をもたらした。1886年の選挙では、非国教会派の牧師は自由党候補の中でもGladstone派を支持する傾向が強かったと言われる。新たに設置された州評議会（county council）も非国教会派・自由党関係者によって占められた。イングランドでは、州評議会でも地主貴族層が依然として活躍する場合も見られたが、ウェールズでは地主貴族層の影響は払拭された。非国教会派信仰に立った中・下層出身あるいは非国教会派牧師の候補が圧倒的に当選したのである。（Cragoe 188-9, 249-250）

(3) 小 括

ウェールズの伝統的共同体は、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念によって裏打ちされていなかった点で、アイルランドやスコットランドと同じ類型に入るものであった。地主と借地人とは異なった文化を持っていたことも共通している。しかし、ウェールズでは、「所領のモラル・エコノミー」が成立していたのである。しかも、非国教会のチャペルを中心にしたface-to-faceのネットワークが濃密に張り巡らされていた。アイルランドでは、Belfast周辺の農村で類似した様相が見られたに過ぎない。（松尾1996 52-5）

イングランドとの関連でも大きな相異があった。法制の面で、ウェールズはイングランドと同一化され、植民地的構成をとっていなかった。この点で、アイルランドと異なっている。教区会（vestry）に非国教会派の住民も参画する伝統もあった。この点で、アイルランドではUlster地方と類似しており、その他のアイルランド諸地方とは異なっている。（松尾1996 8）

西南ウェールズにおいては18世紀末以降のコークス製鉄が、そして、19世紀中葉以降それに代わった炭鉱が、地域経済の基軸として著しい発展をみせた。1830年代には鉄道用レールを主体とするウェールズ製鉄業の産出高はイギリス全体の製鉄量の3分の1を占めた。1900年には、船

船用石炭を主体とするウェールズからの石炭輸出は、イギリスからの輸出総量の4割に達した。このような鉱工業の発達は、とりわけ鉄道開通後には、膨大な農産物需要を西ウェールズ農業に与えるとともに、農村の過剰人口を吸引した。しかし、それが周辺の農村工業化との関連を欠いていたことは銘記されねばならない。(Evans 215, 220, 210, 215; Howell 118-9) 更に、西ウェールズ農業の粗放性が是正されることはなかったのである。家畜育成に加えて家畜肥育をあわせて地元で行うという傾向は弱かった。19世紀末に設立された協同組合形態の酪農製品加工所(creamery)も失敗している。(Howell 123-4, 126) アイルランドでは、西部小農による肉牛育成と東部の資本家的経営による肉牛肥育との間に分業関係が成立していた。また、Limerick州などでは協同組合形態の酪農製品加工所のネットワークが張り巡らされていた。(松尾 1995a 63; 松尾 1995c 211) アイルランド農業の後進性が強調されることが多いだけに、このような西ウェールズとの対比は記憶されるべきであろう。

西ウェールズにおける農村工業化の実態を見ると、かつて中軸的な地位を占めた毛織物工業はイギリス国民経済の統合が進む中で衰退していた。19世紀中葉にはランカシャー Rochdale 産のフランネルがウェールズで販売されている。反面、幾つかの毛織物工業関係の企画は周辺地域向けの小規模なものに終始している。19世紀末でも、西ウェールズの農村では零細な小屋住み農が手工業を営むという事態が長く残っていたのである。(Evans 21; Howell 69, 136, 153) そこでの農村工業化はスコットランド低地地方や Belfast 周辺と比べると低い水準にあった。(松尾 1988 61-4) そして、このような事情が非国教派の倫理を体現しながら上昇する農村住民の数を限定していたと推定して誤りないであろう。

しかし、19世紀後半、近接した地帯で、域外からの資本に依存しながら国際市場有力商品の輸出を基軸に興隆した鉱工業が、農産物を需要し、農村人口を吸引した点では、西ウェールズの農村もアイルランドの多くの地方の農村に比べて有利であったのではなかろうか。この点では、

Belfast 周辺の農村と対比されるように思われる。

6. む す び

アイルランド農村の動向を中部イングランド、スコットランド低地地方、西ウェールズのそれと対比した結果、次のような点が浮かび上がって来たと言えよう。

イングランドにおいて見られたような、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念を踏まえて、村民の集会が規制の主体となり、村落共同体を運営するという伝統がないという点では、アイルランドはスコットランド低地地方、西ウェールズと共通していた。しかし、スコットランド低地地方と西ウェールズでは、比較的民主的な規範を体現した非国教会派の会衆が大きな地位を占めていた。筆者が別稿で明らかにしたように、Belfast 周辺の農村でも非国教会派のクラブ組織の活躍は目覚ましいものがあった。この点で、アイルランドのカトリック地域社会における社会規範の革新は遅滞していたように思われるのである。今後とも、アイルランド、スコットランド、ウェールズの地域社会において、伝統社会に特有な「倫理の二重性」がどれほど克服されていたかを慎重に吟味する必要がある。(松尾 1996 53)

イギリス国民経済が形成される過程で、スコットランドには農村工業の展開を背景に麻・綿工業が、ウェールズには農村工業化とは無関係に石炭・鉄鋼業が立地して、それを基軸として地域経済が展開して、農村に大きな影響を及ぼした。

アイルランドについては、Belfast 周辺にスコットランド低地地方と同様な事態が発生している。しかし、その他のアイルランド諸地域は、(工業分野ではなく)肉牛供給地として定置された。(松尾 1987a 47-55) 西ウェールズでも肉牛育成が盛んになったが、それよりも石炭・鉄鋼業を基軸に地域経済が展開した。これに対して、アイルランドでは、西部の肉牛

育成地帯と東部の肥育地帯とが分化しており、アイルランドの肉牛生産への特化の深さを物語っている。このような基軸産業の相違がアイルランドに与えた不利は見逃されてはならないであろう。

スコットランドにもウェールズにも、植民地に特有な地主と借地農との文化的分断は存在しなかった。スコットランドでは、地主による啓蒙主義的農業改良に共鳴する富農層が形成され、ウェールズでは「所領のモラル・エコノミー」が成立していたのである。イングランドにおける経済発展との格差が存在するとき、「上からの」経済改良が不可欠であることを考えると、アイルランドにおいて地主と借地農との間に文化的亀裂が走っていたことは大きなマイナスであった。

スコットランドでは積極的な「上からの」改良が展開したのに対して、ウェールズでは消極的な対応が見られたにとどまるという対照が見られたが、Belfast 周辺の農村は、地主が消極的な対応に終始した点では、ウェールズに類似していたと言えよう。(松尾 1996 56-8, 62-4) 19 世紀におけるスコットランドとウェールズにおける顕著な経済発展は、「社会的実力から切断された法規範上の権利の平等」という観念を踏まえて、村民の集会所が規制の主体となり、村落共同体を運営するという伝統がない地域においても、いくつかの条件が与えられれば、資本主義に適応して経済成長を達成する可能性があることを示している。尤も、「倫理の二重性」がどれほど克服されたか、もし残存していれば、それが社会にどのような影響を及ぼしているかを慎重に吟味する必要があることは繰り返し指摘してきた通りである。

アイルランド民族運動史研究者にとって、(絶対的窮乏化の強調に終始するのではなく) 伝統社会から資本主義社会への移行におけるアイルランドの特殊性を踏まえて、19 世紀アイルランド社会のメカニズムを解明することは不可欠ではなからうか。そして、そのような作業は、最新の社会史研究が提示する参照枠に依拠してアイルランド史を研究しようとする我が国の研究者にとっても有益なものであろう。

《参考文献》

- Cragoe, Matthew 1996: *An Anglican aristocracy: the moral economy of the landed estate in Carmarthenshire, 1832-1895*, Clarendon P.
- Devine, T. M. 1994: *The transformation of rural Scotland: social change and the agrarian economy, 1660-1815*, Edinburgh U. P.
- Devine, T. M. 1983: "The English connection and Irish and Scottish development in the eighteenth century," in *Ireland and Scotland 1600-1850: parallels and contrasts in economic and social development*, edited by T. M. Devine and David Dickson, Edinburgh: John Donald Publishers
- Eastwood, David 1994: *Governing rural England: tradition and transformation in local government 1780-1840*, Oxford: Clarendon P.
- Evans, Neil 1989: "Two paths to economic development: Wales and the northeast of England," in *Regions and industries: a perspective on the industrial revolution in Britain*, edited by Pat Hudson, Cambridge U. P.
- Howell, David W. 1977: *Land and People in Nineteenth-century Wales*, London : Routledge & Keagan Paul
- Jenkins, David 1971: *The agricultural community in south-west Wales at the turn of the twentieth century*, Cardiff: Univ. of Wales P.
- Kümin, Beat A. 1996: *The shaping of a community: the rise and reformation of the English parishes c. 1400-1560*, Aldershot: Scolar P.
- Neeson, J. M. 1993: *Commoners: common right, enclosure and social change in England, 1700-1820*, Cambridge U. P.
- Short, B. 1992: "The evolution of contrasting communities within rural England," in *The English rural community: image and analysis*, edited by Brian Short, Cambridge U. P.
- Thirsk, J. 1957: *English peasant farming: the agrarian history of Lincolnshire from Tudor to recent times*, London: Routledge & Kegan Paul
- Thirsk, J. 1973: "Field system of the east Midlands," in *Studies of field systems in the British Isles*, edited by Alan R. H. Baker and Robin A. Butlin, Cambridge U. P.
- Thirsk, J. 1984: *The rural economy of England*, London: the Hambledon P.
- Whittington, G. 1973: "Field systems of Scotland," in *Studies of field systems in the British Isles*, edited by Alan R. H. Baker and Robin A. Butlin, Cambridge U. P.
- Whyte, Ian D. 1989: "Proto-industrialisation in Scotland," in *Regions and*

- industries: a perspective on the industrial revolution in Britain*, edited by Pat Hudson, Cambridge U.P.
- Whyte, Ian D. 1995: *Scotland before the industrial revolution: an economic and social history c.1050-c.1750*, London: Longman
- 大塚久雄 1965 :『共同体の基礎理論』(後に『大塚久雄著作集』第7巻, 岩波書店, 1969年に収録)
- 川島武宜 1968 :『『ゲルマンの共同体』における『形式的平等性』の原理について』(川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店 所収)
- 重富公生 1995 :「共有権とエンクロージャー」『国民経済雑誌』172-2 (1995年8月)
- マルクス, K. 1868 : 大内兵衛・細川嘉六監訳『資本論』大月書店, 1968年
- 浜林正夫 1987 ;『イギリス宗教史』大月書店
- 松尾 1973 :『近代イギリス国際経済政策史研究』法政大学出版局
- 松尾 1980 :『アイルランド問題の史的構造』論創社
- 松尾 1986 :『経済史と資本論』論創社
- 松尾 1987a :『アイルランドと日本: 比較経済史的接近』論創社
- 松尾 1987b :「オレンジ会の成立: 宗派的排他性の構造」(上)『経済志林』55-2
- 松尾 1987c :「オレンジ会の成立: 宗派的排他性の構造」(中)『経済志林』55-3
- 松尾 1988 :「オレンジ会の成立: 宗派的排他性の構造」(下)『経済志林』56-1
- Matsuo 1989a: "Peasant movements and traditional solidarities in rural communities: comparative aspects of Japanese and Irish economic and social history (1)"『経済志林』56-4
- Matsuo 1989b: "Solidarity in rural community and totalitarian regime in the 1930s: comparative aspects of Japanese and Irish economic and social history (2)"『経済志林』57-2
- 松尾 1989c :「19世紀後半ベルファーストにおける宗派暴動: 労働者の宗派対立」(上)『経済志林』57-3
- 松尾 1991 :「アイルランド僻地農村小史: Doogea, Achill, Co. Mayo」『経済志林』59-2
- Matsuo 1993: "Tokugawa economy and society: a Japanese interpretation"『経済志林』60-3・4 (1993)
- 松尾 1993 :「プロテスタント的経営と住民の慣習的権利: 19世紀アイルランド・アキル島の場合」『経済志林』61-3
- 松尾 1994 :「近代アイルランド農地改革と住民の慣習的権利: アキル島の場合」

『経済志林』61-4

松尾 1995a: 「近代アイルランド先進地農村における土地保有の推移: ミーズ州の二教区 1821-1901年」『経済志林』62-3・4

松尾 1995b: 「アイルランドにおけるマナー入会地の消滅とその後の推移: ラウズ州ドロミスキンの場合」『経済志林』63-1

松尾 1995c: 「近代アイルランド酪農地帯農村の変容: リムリック州ノケニー教区 1831-1911年」『経済志林』63-3

松尾 1996a: 「19世紀アイルランド工業都市後背地農村の動向: Parish of Carnmoney, Co. Antrim (1831-1911)」『経済志林』64-1

Matsuo 1996b: "Transformation of Rural Societies in Nineteenth-Century Ireland," 『経済志林』64-3